

# 2023年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	あきる野市
------	-------

## 1. 高齢者の基礎数について (2023年(令和5年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率	
79,807人	36,790世帯	24,357人	30.52%	
65歳以上の内訳	65~74歳	10,561人	75歳以上	13,796人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
1,4478世帯 (R2国勢調査)	3,519世帯 (R2国勢調査)	4,369世帯 (R2国勢調査)

## 2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2023年(令和5年)1月1日現在)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	4	3	12	19	16	18	13	85
前期高齢者認定者数	36	39	96	77	67	55	50	420
後期高齢者認定者数	368	386	769	590	533	516	307	3469
合計	408	428	877	686	616	589	370	3974

## 3. 施設別入所者人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	3	37	0	0	0	40
要介護2	9	61	0	0	0	70
要介護3	170	83	0	4	0	257
要介護4	213	94	1	24	0	332
要介護5	156	53	3	15	0	227
合計	551	328	4	43	0	926

## 4. 認定申請者数と認定された状況 (2022年(令和4年)度)

	申請者人数	認定された人数
新規	1096	1023
更新	2987	2866
区分変更	488	456
合計	4571	4345

## 5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 把握していない名 (2023年(令和5年)4月1日現在)
- (b) 老人保健施設 把握していない名 (2023年(令和5年)4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	※把握していない					
老人保健施設						

7. 地域包括支援センターについて (2023年(令和5年)4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 3 ヶ所
- ② 配置されている職員数 22 人
- ③ 配置されている保健士の人数 2 人
- ④ 扱った相談件数 (2022年(令和4年)度) 10,801 件

8 介護保険運営委員会について (2023年(令和5年)4月1日現在)

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している      ② 設置していない      ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 介護保険事業計画策定委員会 16人、介護保険推進委員会 10人

市民代表は参加しているか  (a) している 策定委員会 4人、推進委員会 2人 (b) していない

年間の開催予定回数は いずれの委員会も各計画期間3年間でそれぞれ5回程度

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している ( 5人 )      ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している      ② 交付していない

交付基準は

- ・ 65歳以上で、要介護認定を受けている者
- ・ 障害者手帳等の交付を受けていない者。ただし、障害者手帳等による障害者控除対象者のう

ち本制度により特別障害者控除の対象になる者は申請することができることとする

- ・ 要介護認定の「認定調査票」「主治医意見書」で、日常生活自立度の判定が一定基準であるもの

10. 2022年(令和4年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

- (1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか 不明 (60歳以上は2,532人) 人
- (2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 不明 人
- (3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

①病院 不明 人 ②介護施設など高齢者施設 不明 人

③自宅 不明 人 ④その他（ホテル等療養施設等） 不明 人

### 11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2020年(令和2)年度		2021年(令和3)年度		2022年(令和4)年度		2022年(令和4)年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯	8,876	—	8,677	—	8,400	—	—
均等割平等割 納付世帯	4,621	—	4,875	—	4,988	—	—
合計	13,497	1,021	13,552	1,015	13,388	1,036	143

(2) 2022年(令和4年)度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金など差し押さえをしましたか。

- ①  している 324 世帯 ( 5 年 3 月現在 )
- ②  していない

(3) 国民健康保険税の収納率について ( 現年度 )

年度	2018年(平成30)年度	2019年(平成31)年度	2020年(令和2)年度	2021年(令和3)年度	2022年(令和4)年度
収納率 %	96.1	95.7	96.3	96.4	96.6

(4) 資格証明書は発行していますか

- 発行している \_\_\_\_\_ 世帯 ( \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月現在 )
- 発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

- ① ある ( \_\_\_\_\_ 歳以上 )
- ② ない

### 12 認知症対策の部署はありますか

- ① ある 部署名 高齢者支援課
- ② ない
- ③ 検討中

### 13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

- ① 行っている 事業名 高齢者見守り事業等
- ② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
高齢者見守り事業	3,908千円	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、見守り協力員、新聞配達及び乳酸菌飲料配達等による見守りを行う。またICTを活用した通信機能付きLED電球を宅内に設置し、24時間点灯及び消灯の動作確認による見守りを行う。
高齢者生きがい活動支援通所事業	46,860千円	高齢者在宅サービスセンターにおいて、家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への進行を予防する。
高齢者配食サービス事業	6,762千円	在宅において食事の調理が困難な高齢者に対し、定期的に訪問して、栄養のバランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。
水道料助成事業	3,009千円	水道料の基本料金を助成し、経済的負担の軽減と生活の安定及び福祉の向上を図る。
高齢者緊急通報システム事業	6,728千円	慢性疾患があるなど日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある高齢者が家庭内で緊急事態に陥ったとき、無線発報器等を用いて東京消防庁又は民間受信センターに通報し、救助等を行う。
高齢者福祉電話事業	2,414千円	電話等が所持できない高齢者に、市の電話を貸与し維持費の助成又は自己所有電話の維持費を助成することで、安否確認、社会との繋がり、緊急時の連絡などの手段を提供する。
高齢者おむつ等給付事業	21,672千円	おむつ又は尿取りパッドを給付することで、その世帯の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。
高齢者自立支援日常生活用具給付事業	155千円	日常生活用具を給付することで、自立した生活の確保や日常生活の便宜を図り、安心して在宅生活が送れるようにする。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	3,742千円	高齢者の在宅生活における日常動作の容易性、行動範囲の拡大の確保、転倒予防及び介護の軽減等を図る。
認知症高齢者等位置情報探索サービス事業	1,070千円	GPS機能の付いた機器を貸与し、認知症高齢者等の行方が分からなくなったときに位置情報を提供する。
高齢者等見守りキーホルダー及びお守りアイロンシール登録事業	57千円	高齢者等が外出時の事故等により保護された場合に、身元を確認する手段として、高齢者等見守りキーホルダー及びお守りアイロンシールを交付する。

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか      ①行っている      ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア)      実施している      ② 実施していない

実施している場合

(a) 給付の名称 \_\_\_\_\_

(b) 給付の内容 \_\_\_\_\_

(c) 給付の対象者 \_\_\_\_\_

(d) 実施開始年月日 \_\_\_\_\_

16. NPO（非営利事業活動）への支援策について（2023年(令和5年)度予算）

(1) 実施している      事業の名称 \_\_\_\_\_

② 実施していない

17. 住宅について（2022年(令和4年)度末日現在の事業について

1. 高齢者用公営住宅の確保	室
2. 民間アパートの借り上げ	戸
3. ケアハウス	戸
4. シルバーピア	21 戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	

18. 就労の充実について（2022年(令和4年)度の状況）

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無      ① あり      ② なし

ある場合は担当部署名 \_\_\_\_\_

(2) シルバー人材センター登録者数 \_\_\_\_\_ 565名

うち就業者数 \_\_\_\_\_ 503名      就 業 率 \_\_\_\_\_ 89.0%

(3) シルバー事業、年間事業総額 \_\_\_\_\_ 256,216,777円（年間契約金額）

うち自治体発注額 \_\_\_\_\_ 171,277,472円（公共事業契約金額）

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

## 19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)  
 段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階			3,049	生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者。世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円以下の方
第2段階			1,708	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超えて120万円以下の方
第3段階			1,461	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が120万円を超える方
第4段階			2,803	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円以下の方
第5段階			3,522	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超える方
第6段階			3,259	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階			269	120万円以上125万円未満の方
第8段階			3,368	125万円以上190万円未満の方
第9段階			651	190万円以上210万円未満の方
第10段階			1,473	210万円以上290万円未満の方
第11段階			372	290万円以上320万円未満の方
第12段階			594	320万円以上400万円未満の方
第13段階			638	400万円以上700万円未満の方
第14段階			192	700万円以上1,000万円未満の方
第15段階			287	1,000万円以上の方
合計			23,646	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある      (b)  ない

## 20 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

- (1) 認定者及び介護保険料内訳人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)
- (2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)
- (3) 介護保険施設利用者人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

(1) ~ (3) いずれも把握していない

21. 介護保険料収納状況 2022年(令和4年)度の普通徴収の収納状況 (%)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	90.5%	97.3%	93.9%	89.4%	86.8%	90.1%
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	70.8%	88.3%	86.0%	95.9%	94.7%	91.3%
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%	97.6%	93.3%	98.1%			91.9%

22 後期高齢者 所得別男女人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

旧ただし書き所得(円)	人数(人)		旧ただし書き所得(円)	人数(人)	
0	計	7,667	2,850,001～3,350,000	計	129
1～150,000	計	392	3,350,001～3,850,000	計	87
150,001～400,000	計	607	3,850,001～4,350,000	計	65
400,001～850,000	計	1,385	4,350,001～4,850,000	計	47
850,001～1,350,000	計	1,733	4,850,001～5,350,000	計	38
1,350,001～1,850,000	計	1,002	5,350,001～5,600,000	計	18
1,850,001～2,350,000	計	300	5,600,001～	計	197
2,350,001～2,850,000	計	213	合計	計	13,970

男女別人数・年金天引きの有無については記載なし

23 自殺者年代別男女別人数 (2022年(令和4年)度)

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	※ 合計人数が少なく、年代・男女別の数は個人の特定につながるため公表していない。									
女性										
合計										

24 孤独死者(自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人)について  
年代別男女別人数と要因 (2022年(令和4年)度)

把握していない